

平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社さくらパートナー 上場取引所 札幌証券取引所
 コード番号 8514 URL <http://www.sakura-partner.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 太田 勝久
 問合せ先責任者 企画部部长 高谷 則章 TEL (011)622-1515
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,659	(△38.1)	△2,083	(—)	△2,292	(—)	△3,250	(—)
19年3月期	2,678	(△7.3)	△1,048	(—)	△988	(—)	△2,036	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△354	64	—	—	△67.7	△18.9	△125.6
19年3月期	△222	14	—	—	△26.3	△6.4	△39.2

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	9,869		3,134		31.8	341 98	
19年3月期	14,409		6,475		44.9	706 40	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,134百万円 19年3月期 6,475百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,728	△2	△2,705	1,371
19年3月期	—	—	—	—

(注) 平成19年8月1日をもって子会社である株式会社アライズ・インベストメント、株式会社アライズ・パートナーを吸収合併し、当期より単体のみの財務内容となっています。従いまして前事業年度のキャッシュ・フローの状況は作成しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 3 銭 00	円 4 銭 00	円 7 銭 00	百万円 64	% —	% 0.8
20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	530	△44.4	6	—	15	—	15	—	1	64
通期	1,030	△37.9	10	—	30	—	30	—	3	27

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 9,714,000株 19年3月期 9,714,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 547,780株 19年3月期 547,580株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、国内企業の業績回復に支えられながら堅調な推移を見せるなど、景気は緩やかな回復基調を続けて参りましたが、一方では、米国サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、原油価格の高騰などにより、景気の先行きについては不透明感が増しております。

消費者金融業界におきましては、利息返還請求が高水準で推移する中、新貸金業法並びに平成19年12月に発足した日本貸金業協会による自主規制ルールへの本格対応など、当業界を取り巻く環境は、厳しいものとなっております。

このような経営環境の中、当社は業態転換に伴い、コア事業を消費者金融事業から企業金融事業及び投資事業へシフトさせております。

消費者金融事業に係る営業貸付金残高は、期中3,351百万円減少し4,467百万円となり、今後、コア事業の中核となる企業金融残高は期中533百万円増加し2,224百万円となりました。

以上の結果、当事業年度における業績としましては、営業収益が1,659百万円(前期比38.1%減)となりました。また、近時の弁護士等の介入状況を踏まえ、利息返還損失引当金繰入額2,367百万円を営業費用として計上いたしました。この他、営業投資有価証券評価損203百万円を営業費用に、投資組合出資損失252百万円を営業外費用としてそれぞれ計上したことにより、経常損失が2,292百万円(前期は経常損失988百万円)、加えて、投資有価証券評価損774百万円を計上及び繰延税金資産を全額取崩し当期純損失は3,250百万円(前期は純損失2,036百万円)となりました。

(次期の見通し)

消費者金融業界におきましては、新貸金業法施行の影響や、利息返還請求の高止まりなどにより、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社におきましては、投融資会社としての経営基盤を、早急に固めてまいりたいと考えております。具体的には中長期的な経営戦略として、平成20年4月を起点とする「中期経営計画」(平成19年11月16日公表)の業態転換に向けた基本方針に則り、企業金融事業の拡充による利息収入の増加並びに投資資金の効率的な運用成果の獲得と投資機会の拡大に努めてまいります。

また、「中期経営計画」実現、推進の為、人材育成・強化を目的に、全員参加型の中計実行戦略別プロジェクトの「新規事業開発チーム」の活動として、社員から広く新規事業のアイデアを募集し、最終審査を経た1件について、現在事業化に向け準備を進めております。

こうした現状を踏まえた結果、次期の業績予想につきましては、営業収益1,030百万円、営業利益10百万円、経常利益30百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首に比べ613百万円減少し、1,371百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,728百万円の収入となりました。これは、税引前当期純損失が3,082百万円となりましたが、利息返還損失引当金が1,412百万円増となったことや営業貸付金の回収が1,339百万円純増したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が322百万円となりましたが、定期預金等の満期による収入が75百万円純増したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,705百万円の支出となりました。これは、2,669百万円の借入金を圧縮したことなどによるものであります。

また、合併により資金が365百万円増加しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけております。

利益分配につきましては、長期的な視点に立ち、経営環境や業績動向、将来の事業展開を総合的に勘案した適正な利益分配の継続を基本方針としています。

また内部留保につきましては、将来の事業展開等に有効活用する方針であります。

しかしながら当期につきましては、1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析に記載の通り、当期純損失を計上することとなりました。株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期の期末配当金につきましては、無配とさせていただきたく何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

また、次期以降につきましては、業績回復につとめ早期に復配できますように全力を傾注してまいりますので、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項には、以下のようなものがあります。また投資家に対する情報開示の観点から、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても併せて記載しております。

なお、ここに記載したリスク以外にも当社を取り巻く環境は、様々なリスクを伴っており、すべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

(a) 投融資事業について

① 投資に係るリスク

当社の主な投資対象先は、株式上場を目指す可能性のある未上場企業であります。これらの企業には、設立間もない企業、事業基盤の安定していない企業もあります。当社といたしましては、機動的に投資できる体制構築を経営基本方針の柱の一つに掲げ、投資案件に対し、リスク及びリターンを厳密に事前評価し投資を行う予定であります。しかし、投資先企業の状況が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投資先企業が株式上場に至ることなく経営破綻する場合、著しい業績悪化、資金繰りの悪化等により株式上場時期が延期となる場合、投資額を回収できず、金融商品会計基準により当該投資先の有価証券について、投資損失引当金の計上もしくは強制評価損を計上することになり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 企業金融に係るリスク

当社の企業向け融資事業では、当事業年度における融資先数が8先、その営業貸付金残高は2,224百万円であり、1先当たりの貸付額が278百万円と高水準となっております。当社といたしましては、新規融資先の発掘を経営基本方針の柱の一つにしておりますが、何らかの要因により、既存取引先の資金ニーズが減退し、新規融資先の発掘が進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材に関するリスク

当社は、投融資事業を今後の中核事業と位置づけております。投資事業につきましては、専門的な知識や豊富な経験が必須であると考えております。当社といたしましては、積極的にかつ早期に人材の育成に努めてまいりますが、それらが叶わなかった場合、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 消費者金融事業について

①法的規制に関するリスク

当社に適用される法的規制の中で重要なものとしては、「貸金業法」があります。

平成18年12月に貸金業制度の抜本的な見直しを目的とした「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、平成19年12月19日の改正法の施行に伴い、行為規制・勧誘に係る規制・取立て規制の強化、業務改善命令の導入など法規制が強化されております。

当社では、コンプライアンス（法令遵守）の徹底に取り組んでおりますが、何らかの違反行為によって行政措置が取られた場合やさらなる規制強化、業務の制限または変更を余儀なくされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②利息返還損失の増加に関するリスク

消費者金融事業における貸付上限金利は、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下、「出資法」という）により規制されており、年率29.2%を超える利息の契約及び利息の受領を行うことができないとされており、当社では出資法上の上限金利以下の金利を上限として貸付を行っております。また、利息制限法による規制も受けており、同法第1条第1項では、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約について、利息の最高限度（元本が10万円未満の場合年率20%、10万円以上100万円未満の場合年率18%、100万円以上の場合年率15%により計算した金額）を超える部分は無効とされております。しかし貸金業法第43条は、一定の条件を満たす場合に当該超過部分を有効な利息の弁済とみなす（以下、「みなし弁済」という。）としております。

当社の貸付金利には、「利息制限法」の定める利息の最高限度を超える部分がありますが、みなし弁済の適用要件の厳格な解釈を求める動きが近年高まり、また法的債務整理の増加に伴い、利息制限法の最高限度を超過する部分の利息についての返還請求が増加していることから、当該損失に備え引当金の計上を行っております。しかしながら予想を超えて増加した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③貸付債権に関するリスク

当社においては、「債権の保全強化による収益確保」を経営基本方針の一つに掲げておりますが、今後の経済情勢や法制度の整備等によって、債権内容が急激に悪化した場合や、自己破産申立や弁護士介入等の法的債務整理が増加した場合、想定以上に貸倒償却額が増加することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者該当し、個人情報の適正な利用・管理が義務付けられております。

当社では、金融庁から告示されました「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「安全管理措置等についての実務指針」に基づき、セキュリティポリシーの制定、関連諸規程の整備等を実施し、社員への啓蒙、教育に努めるとともに、電算室の入退室管理等の物理的セキュリティ、コンピュータシステムへのアクセスコントロール、外部記録メディアの使用制限、監視ソフトの導入等の情報セキュリティについても情報漏えいの防衛対策を施しております。

しかしながら、何らかの原因によりお客様の情報が流出し、問題が発生した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) システムトラブルに関するリスク

当社は会計システムや消費者金融事業のシステムを、IT化の進展に伴い、その多くを内部・外部のコンピュータシステム及びそのネットワークに依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量の増加等に応じたハードウェアの増強、監視体制の構築等、種々のシステムトラブル対策を講じております。

しかしながら、これらの対策にも関わらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社の提供するサービスの信頼性の低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

(e) 事業体制について

当社の陣容は、平成20年3月31日現在、取締役4名、嘱託・パートタイマーを除く従業員数は14名と少人数であります。従って、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社では、より組織的な社内管理体制の整備・運用を図るべく、人材育成、内部管理体制及び業務執行体制の強化を図る所存であります。急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 財政状態について

当社は、消費者金融事業の縮小、投融資会社への業態転換を標榜しており、消費者金融事業の円滑な収束と投融資事業の収益基盤の整備・拡充のバランスを取りながら、経営の舵取りをしていく必要があるものと認識しております。当面の資金運用に問題はありますが、業績の悪化等の理由による当社の信用力の低下などの事態が発生した場合、当社の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

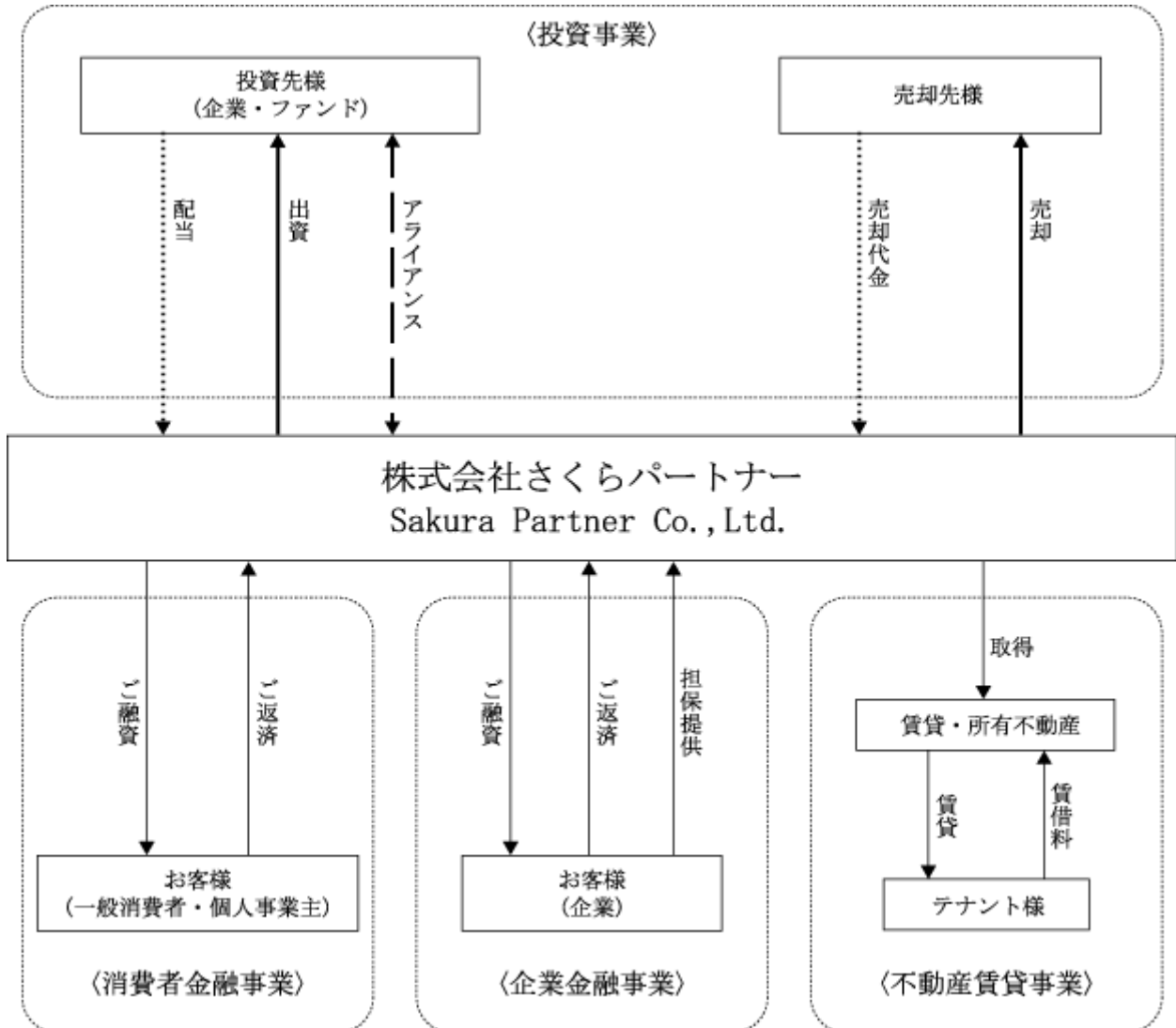
2 企業集団の状況

事業の内容

当企業集団は当社及び関係会社4社で構成されております。

当社は投資事業、企業金融事業、消費者金融事業、不動産賃貸事業を展開しております。

当社の企業集団の事業系統図、関係会社の事業内容等は下記のとおりであります。



名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)
(関連会社)				
㈱コレクターズ・インク	大阪市中央区	225	人材派遣業	25.0
テイボン・バリューアップ2号投資事業有限責任組合	東京都港区	1,600	投資事業	31.3
㈱トライテックシステム	岡山市芳賀	200	ソフトウェア販売開発事業	25.0
(その他の関係会社)				
㈱インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区	37,338	モバイル、エンターテインメント、コマース、出版、海外事業を主な事業内容に持つグループ会社の純粋持株会社	24.8

- (注) 1 テイボン・バリューアップ2号投資事業有限責任組合の所有割合は、出資割合であります。
 2 株式会社トライテックシステムは、当事業年度より関係会社となりました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠実な企業活動を実践し、お客様の信頼にこたえ、新たな価値創造と豊かな社会創りに貢献します」を経営理念に掲げ、豊かな社会を創り、社会に貢献するために、常にお客様の立場で考え、学び、誠実に行動し、信頼にこたえられる身近なパートナーとしてお客様、株主、会社そして私たち社員一人ひとりにとって新たな価値を創造してまいります。この経営理念を念頭に置きつつ、次に記述する経営の基本方針を実践し、得られた利益を当社に期待と信頼を寄せていただいております株主・投資家の皆様に還元してまいりたいと考えております。

<投融資事業（投資事業、企業金融事業）>

- ①投融資事業体制の充実・強化
- ②情報ネットワークの強化を図り、機動的に投資できる体制の構築
- ③企業金融（融資）の融資先業種の多様化と新規融資先発掘の推進

<消費者金融事業>

- ①債権の保全強化による収益の確保
- ②ローコストオペレーションの継続、最適な業務体制の構築による効率化推進

<組織体制>

- ①役割と責任を明確にした組織体制構築
- ②コーポレートガバナンス、内部統制の体制強化と付随するシステムの充実
- ③業態転換に伴う人材の開発及び育成に向けた教育体制の確立

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率性の追求とその実現を目指しており、ROA（総資産利益率）を重視する経営指標と位置づけ、経営資源の有効活用等を通して、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年4月を起点とする「中期経営計画」（平成19年11月16日公表）の業態転換に向けた基本方針に則り、全役職員が力を合わせ全力で、中期経営計画の達成に向け努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、消費者金融事業に係る経営環境の悪化、不透明感を見越し、平成18年11月に投融資事業への業態転換を標榜し事業を推進しているところであります。

消費者金融業界におきましては、新貸金業法施行の影響や、利息返還請求の高止まりなどにより、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社は、業態転換の加速化と全社的意識統一を図るため、平成19年11月に平成20年4月を起点とする「中期経営計画」を公表し、持続的成長への基盤を作り、確固たる収益を確保できる企業体質づくりの為、以下を基本方針とし計画の達成を目指します。

- ① 投資事業においては、「消費者の暮らしを豊かにする、楽しくする」をコンセプトとし、消費者に直結する事業への投資を柱として、人材の開発・育成を強化し、機動的に投資できる体制を構築する
- ② 企業金融事業においては、「融資先企業の事業の成長及び企業価値の向上を共に追求し、自らの企業価値向上に結びつける」をコンセプトとし、企業融資先の業種拡大と新規融資先発掘を推進する
- ③ 投融資事業を強化すべく、情報ネットワークの強化を図り、投融資案件が安定的にキャッチできる体制を確立し、コア事業となる投融資事業の基盤を構築する
- ④ 投融資事業を通じ事業アライアンスを積極的に推進し、アライアンス先企業と協調することで、独自の商品・サービス開発と知的ノウハウの蓄積を基本に、投融資市場における新規事業を開発する
- ⑤ 消費者金融事業においては、「債権を保全しつつ、ソフトランディングで残高を収束し、期間中の収益を確保する」をコンセプトとし、ローコストオペレーションの継続、最適な業務体制の構築による効率化を推進する

4 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,272,251		1,583,255			
2 営業貸付金	※1, 2 3, 4, 5	10,425,514		6,692,084			
3 営業投資有価証券		—		119,856			
4 前払費用		9,056		3,648			
5 繰延税金資産		71,305		—			
6 未収収益		134,624		102,503			
7 その他		15,937		71,330			
8 貸倒引当金		△977,500		△710,463			
流動資産合計		11,951,189	82.9	7,862,214	79.7		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	459,178		285,786			
減価償却累計額		291,177	168,001	139,516	146,270		
(2) 構築物	※1	6,017		16,329			
減価償却累計額		5,146	870	5,603	10,725		
(3) 車両運搬具		2,240		2,240			
減価償却累計額		2,092	148	2,128	112		
(4) 器具備品		112,594		83,389			
減価償却累計額		95,965	16,628	73,536	9,853		
(5) 土地	※1		325,473		381,208		
有形固定資産合計			511,122		548,170	5.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			69,865		36,419	
(2) 電話加入権			2,306		2,316	
(3) その他			758		654	
無形固定資産合計			72,930	0.5	39,390	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		692,166		716,737	
(2) 関係会社株式			670,200		151,306	
(3) その他の関係会社 有価証券			—		203,094	
(4) 出資金			1,810		1,710	
(5) 破産更生債権等			72,741		59,210	
(6) 長期前払費用			53,538		36,600	
(7) 繰延税金資産			17,746		—	
(8) 差入保証金			43,212		19,013	
(9) 長期性預金			400,000		300,000	
(10) 貸倒引当金			△77,115		△67,583	
投資その他の資産合計			1,874,299	13.0	1,420,089	14.4
固定資産合計			2,458,352	17.1	2,007,650	20.3
資産合計			14,409,541	100.0	9,869,864	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	※1	800,000		256,000	
2 1年内返済予定 長期借入金	※1	1,892,100		1,294,860	
3 未払金		30,009		11,733	
4 未払費用		5,301		4,397	
5 未払法人税等		107,237		15,552	
6 前受金		464		7,892	
7 預り金		2,390		1,218	
8 その他		2,100		358	
流動負債合計		2,839,605	19.7	1,592,012	16.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,752,152		1,292,312	
2 繰延税金負債		—		31,729	
3 利息返還損失引当金		2,269,335		3,681,642	
4 役員退職慰労引当金		48,503		53,395	
5 退職給付引当金		22,499		23,236	
6 その他		2,289		60,858	
固定負債合計		5,094,779	35.4	5,143,173	52.1
負債合計		7,934,384	55.1	6,735,186	68.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,867,860		1,867,860	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,796,650		1,796,650		
(2) その他資本剰余金						
自己株処分差益		6,868		6,868		
資本剰余金合計			1,803,518		1,803,518	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		92,169		92,169		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		4,713,000		2,613,000		
繰越利益剰余金		△1,912,360		△3,099,757		
利益剰余金合計			2,892,809		△394,588	
4 自己株式			△199,833		△199,910	
株主資本合計			6,364,354	44.2	3,076,879	31.2
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			110,802		57,798	
評価・換算差額等合計			110,802	0.7	57,798	0.6
純資産合計			6,475,157	44.9	3,134,678	31.8
負債純資産合計			14,409,541	100.0	9,869,864	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
I 営業収益			%		%
1 営業貸付金利息			2,623,448		1,598,817
2 その他の金融収益					
(1) 預金利息		2,329		5,465	
(2) 有価証券利息		9	2,339	—	5,465
3 その他の営業収益					
(1) 貸貸料収入		14,054		17,364	
(2) その他		38,467	52,522	37,366	54,731
営業収益合計			2,678,310		1,659,015
			100.0		100.0
II 営業費用					
1 投資原価			—		203,393
2 金融費用					
(1) 支払利息		164,702		109,802	
(2) その他		15,427	180,129	15,920	125,723
3 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		67,009		6,693	
(2) 貸倒引当金繰入額		675,034		653,950	
(3) 利息返還損失		250,785		—	
(4) 利息返還損失 引当金繰入額		1,593,517		2,367,356	
(5) 役員報酬		69,570		47,776	
(6) 役員退職慰労 引当金繰入額		7,332		4,891	
(7) 従業員給料賞与		206,403		111,097	
(8) 退職給付費用		10,703		2,000	
(9) 福利厚生費		46,214		27,506	
(10) 減価償却費		111,142		52,967	
(11) 権利金等償却		68		—	
(12) 賃借料		96,606		4,120	
(13) 支払リース料		31,591		—	
(14) 支払手数料		103,444		52,740	
(15) 通信費		45,442		19,195	
(16) 租税公課		19,844		13,491	
(17) その他		212,320	3,547,030	49,291	3,413,079
営業費用合計			3,727,160		3,742,196
			139.2		225.6
営業損失(△)			△1,048,850		△2,083,181
			△39.2		△125.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
III 営業外収益				%			%
1 受取配当金		28,509			47,926		
2 受取手数料		376			261		
3 匿名組合出資利益		28,366			—		
4 投資組合出資利益		1,929			—		
5 その他		6,139	65,321	2.5	7,889	56,076	3.4
IV 営業外費用							
1 投資組合出資損失		—			252,970		
2 キャップ契約解約料		1,896			8,277		
3 株式売却手数料		2,370			158		
4 貸倒引当金繰入額		986			4,000		
5 その他		109	5,363	0.2	207	265,613	16.0
経常損失(△)			△988,891	△36.9		△2,292,718	△138.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
V 特別利益					
1 抱合株式償却益		—		25,999	
2 投資有価証券売却益		443,463		16,090	
3 固定資産売却益	※1	—	443,463	13,371	55,462
3.3					
VI 特別損失					
1 減損損失	※5	437,542		—	
2 利息返還損失引当金 繰入額		675,818		—	
3 役員退職慰労引当金 繰入額		41,171		—	
4 特別退職金		38,636		—	
5 賃貸借契約解約損		15,572		624	
6 リース契約解約損		5,670		—	
7 投資有価証券売却損		7,940		—	
8 固定資産売却損	※2	40,674		—	
9 固定資産除却損	※3	32,803		1,430	
10 投資有価証券評価損		—		249,445	
11 関係会社株式評価損		—		525,273	
12 抱合株式償却損		—	1,295,830	68,918	845,692
51.0					
税引前当期純損失(△)			△1,841,258		△3,082,948
△185.8					
法人税、住民税 及び事業税		105,862		950	
過年度法人税等		—		8,946	
法人税等調整額		89,111	194,973	157,887	167,783
10.1					
当期純損失(△)			△2,036,232		△3,250,732
△195.9					

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,867,860	1,796,650	6,868	1,803,518
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,867,860	1,796,650	6,868	1,803,518

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	92,169	4,713,000	194,997	5,000,166	△199,727	8,471,817	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△34,374	△34,374	—	△34,374	
剰余金の配当	—	—	△27,499	△27,499	—	△27,499	
役員賞与(注)	—	—	△9,250	△9,250	—	△9,250	
当期純損失	—	—	△2,036,232	△2,036,232	—	△2,036,232	
自己株式の取得	—	—	—	—	△106	△106	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△2,107,357	△2,107,357	△106	△2,107,463	
平成19年3月31日残高(千円)	92,169	4,713,000	△1,912,360	2,892,809	△199,833	6,364,354	

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	517,437	8,989,255
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△34,374
剰余金の配当	—	△27,499
役員賞与(注)	—	△9,250
当期純損失	—	△2,036,232
自己株式の取得	—	△106
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△406,635	△406,635
事業年度中の変動額合計(千円)	△406,635	△2,514,098
平成19年3月31日残高(千円)	110,802	6,475,157

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,867,860	1,796,650	6,868	1,803,518
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩額	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	1,867,860	1,796,650	6,868	1,803,518

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	92,169	4,713,000	△1,912,360	2,892,809	△199,833	6,364,354
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩額	—	△2,100,000	2,100,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△36,665	△36,665	—	△36,665
当期純損失	—	—	△3,250,732	△3,250,732	—	△3,250,732
自己株式の取得	—	—	—	—	△77	△77
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,100,000	△1,187,397	△3,287,397	△77	△3,287,474
平成20年3月31日残高(千円)	92,169	2,613,000	△3,099,757	△394,588	△199,910	3,076,879

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	110,802	6,475,157
事業年度中の変動額		
別途積立金の取崩額	—	—
剰余金の配当	—	△36,665
当期純損失	—	△3,250,732
自己株式の取得	—	△77
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△53,004	△53,004
事業年度中の変動額合計(千円)	△53,004	△3,340,478
平成20年3月31日残高(千円)	57,798	3,134,678

(4) キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失(△)		△3,082,948
2 減価償却費		52,967
3 貸倒引当金の減少額(△)		△282,171
4 利息返還損失引当金の増加額		1,412,307
5 貸倒償却額		940,122
6 利息返還損失額		312,941
7 受取利息及び配当金		△53,318
8 支払利息		109,802
9 投資有価証券評価損		1,027,689
10 営業投資有価証券評価損		203,393
11 営業貸付金の貸付額		△2,844,016
12 営業貸付金の回収額		4,183,169
13 投資有価証券の売却益		△16,090
14 抱合せ株式消滅差益		△25,999
15 抱合せ株式消滅差損		68,918
16 その他		△55,959
小計		1,950,806
17 利息及び配当金の受取額		60,220
18 利息の支払額		△106,258
19 法人税等の支払額		△175,949
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,728,819
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		△322,688
2 投資有価証券の売却による収入		26,200
3 定期預金等の預入による支出		△211,000
4 定期預金等の満期による収入		286,000
5 長期性預金の満期による収入		100,000
6 有形固定資産の売却による収入		96,807
7 その他		21,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,769
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入による収入		1,056,000
2 短期借入金の返済による支出		△1,600,000
3 長期借入による収入		100,000
4 長期借入金の返済による支出		△2,225,008
5 その他		△36,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,705,624
IV 現金及び現金同等物の減少額(△)		△979,574
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,985,251
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		365,578
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,371,255

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 又、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 又、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 器具備品 4～20年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来会計処理に比べ営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が4,868千円増加しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 利息返還損失引当金 利息制限法超過利息の返還による損失に備えるため、過去の返還実績に基づく返還見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社は日本公認会計士協会審理情報(No.24)「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)」に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上していましたが、当事業年度より、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い(平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積方法を変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、期首時点における当該業種別委員会報告に基づく引当金計上額881,541千円と従来の見積方法に基づく引当金計上額207,723千円との差額675,818千円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来 of 会計処理に比べ、営業損失及び経常損失がそれぞれ68,924千円減少、税引前当期純損失が606,894千円増加しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 収益の計上基準	<p>営業貸付金利息 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	同左
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	———
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利キャップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	———	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税込方式によっております。</p>	同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」合計に相当する金額は、6,475,157千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果従来の会計処理に比べ営業損失及び経常損失がそれぞれ7,332千円増加し、税引前当期純損失が48,503千円増加しております。</p> <p>この変更については、下期に早期適用の処理をしたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。</p> <p>したがって、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ3,938千円、税引前中間純利益は45,109千円多く計上されております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有価証券及び関連損益の表示区分の変更)</p> <p>当社は、従来投資育成目的の有価証券を「投資その他の資産」の「投資有価証券」として処理しておりましたが、当事業年度より「流動資産」の「営業投資有価証券」としております。</p> <p>また、同目的の有価証券に関連する損益項目については、当事業年度より営業区分に計上しております。</p> <p>この変更は、当事業年度において、当社が目指している「投融資会社」への業態転換が、組織・体制面において整備されたことから、主たる事業による損益を営業区分に処理することにより、会社の実態をより適切に財務諸表に反映するためのものであります。</p> <p>なお、当該変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「流動資産」が119,856千円増加し、「投資その他の資産」が同額減少しております。また、営業投資有価証券評価損を営業費用に計上したことにより、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業損失及び経常損失が203,393千円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払リース料」(当事業年度609千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、その他の営業費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td><td style="text-align: right;">5,481,533千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">168,001千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">870千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">325,473千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">16,646千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">6,042,524千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">800,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定</td><td style="text-align: right;">1,892,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,752,152千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">5,444,252千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金76,900千円の担保として連結子会社の建物31,107千円、構築物6,636千円の提供を受けております。</p> <p>※2 不良債権の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">破綻先債権</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">延滞債権</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権</td><td style="text-align: right;">503,582千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権</td><td style="text-align: right;">420,285千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">923,868千円</td></tr> </table> <p>(1) 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>(2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の債権であります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	現金及び預金	50,000千円	営業貸付金	5,481,533千円	建物	168,001千円	構築物	870千円	土地	325,473千円	投資有価証券	16,646千円	計	6,042,524千円	短期借入金	800,000千円	1年内返済予定	1,892,100千円	長期借入金	2,752,152千円	計	5,444,252千円	破綻先債権	一千円	延滞債権	一千円	3ヵ月以上延滞債権	503,582千円	貸出条件緩和債権	420,285千円	計	923,868千円	<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td><td style="text-align: right;">2,755,087千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">146,270千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">10,725千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">381,208千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,300千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,305,591千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">256,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定</td><td style="text-align: right;">1,294,860千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,292,312千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2,843,172千円</td></tr> </table> <p>※2 不良債権の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">破綻先債権</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">延滞債権</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権</td><td style="text-align: right;">334,930千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権</td><td style="text-align: right;">485,397千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">820,327千円</td></tr> </table> <p>(1) 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>(2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の債権であります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	営業貸付金	2,755,087千円	建物	146,270千円	構築物	10,725千円	土地	381,208千円	投資有価証券	12,300千円	計	3,305,591千円	短期借入金	256,000千円	1年内返済予定	1,294,860千円	長期借入金	1,292,312千円	計	2,843,172千円	破綻先債権	一千円	延滞債権	一千円	3ヵ月以上延滞債権	334,930千円	貸出条件緩和債権	485,397千円	計	820,327千円
現金及び預金	50,000千円																																																														
営業貸付金	5,481,533千円																																																														
建物	168,001千円																																																														
構築物	870千円																																																														
土地	325,473千円																																																														
投資有価証券	16,646千円																																																														
計	6,042,524千円																																																														
短期借入金	800,000千円																																																														
1年内返済予定	1,892,100千円																																																														
長期借入金	2,752,152千円																																																														
計	5,444,252千円																																																														
破綻先債権	一千円																																																														
延滞債権	一千円																																																														
3ヵ月以上延滞債権	503,582千円																																																														
貸出条件緩和債権	420,285千円																																																														
計	923,868千円																																																														
営業貸付金	2,755,087千円																																																														
建物	146,270千円																																																														
構築物	10,725千円																																																														
土地	381,208千円																																																														
投資有価証券	12,300千円																																																														
計	3,305,591千円																																																														
短期借入金	256,000千円																																																														
1年内返済予定	1,294,860千円																																																														
長期借入金	1,292,312千円																																																														
計	2,843,172千円																																																														
破綻先債権	一千円																																																														
延滞債権	一千円																																																														
3ヵ月以上延滞債権	334,930千円																																																														
貸出条件緩和債権	485,397千円																																																														
計	820,327千円																																																														

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※3 個人向無担保貸付金 7,810,092千円</p> <p>※4 営業貸付金で、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)残高はありません。 なお、リボルビングによる契約に係る融資未実行残高は、500千円ではありますが、当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※5 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 営業貸付金 2,606,662千円</p>	<p>※3 個人向無担保貸付金 4,462,994千円</p> <p>※4 営業貸付金のうち42,164千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規程された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、8,075千円であります。 なお、同契約は、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。 また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※5 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,587千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,371千円</td> </tr> </table>	建物	1,783千円	土地	11,587千円	計	13,371千円														
建物	1,783千円																				
土地	11,587千円																				
計	13,371千円																				
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">10,515千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,674千円</td> </tr> </table>	建物	22,838千円	土地	7,320千円	電話加入権	10,515千円	計	40,674千円	<p>※2</p>												
建物	22,838千円																				
土地	7,320千円																				
電話加入権	10,515千円																				
計	40,674千円																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗施設撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">17,034千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,803千円</td> </tr> </table>	建物	8,360千円	構築物	6,634千円	器具備品	773千円	店舗施設撤去費用等	17,034千円	計	32,803千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,430千円</td> </tr> </table>	建物	240千円	器具備品	1,190千円	計	1,430千円				
建物	8,360千円																				
構築物	6,634千円																				
器具備品	773千円																				
店舗施設撤去費用等	17,034千円																				
計	32,803千円																				
建物	240千円																				
器具備品	1,190千円																				
計	1,430千円																				
<p>4 金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益 投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用 明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用</p>	<p>4 金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益 同左</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用 同左</p>																				
<p>※5 減損損失は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,552千円</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>自社利用 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,172千円</td> </tr> <tr> <td>北海道 及び東北</td> <td>店舗</td> <td>建物・構築物・ 器具備品・リース資産</td> <td style="text-align: right;">274,811千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">12,006千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 金融事業につきましては各店舗を、不動産事業につきましては、各賃貸不動産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 賃貸用不動産及び自社利用不動産の使用目的を変更したこと及び店舗を閉鎖する方針等を決定したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、主に不動産鑑定士の鑑定評価等を基礎とした正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	金額	北海道 札幌市	賃貸用 不動産	建物	20,552千円	北海道 札幌市	自社利用 不動産	土地	130,172千円	北海道 及び東北	店舗	建物・構築物・ 器具備品・リース資産	274,811千円	—	遊休資産	電話加入権	12,006千円	<p>※5</p>
場所	用途	種類	金額																		
北海道 札幌市	賃貸用 不動産	建物	20,552千円																		
北海道 札幌市	自社利用 不動産	土地	130,172千円																		
北海道 及び東北	店舗	建物・構築物・ 器具備品・リース資産	274,811千円																		
—	遊休資産	電話加入権	12,006千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	547,380	200	—	547,580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,714,000	—	—	9,714,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	547,580	200	—	547,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,665	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,583,255千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△212,000千円
現金及び現金同等物	1,371,255千円
2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に吸収合併した(株)アライズ・インベストメント及び(株)アライズ・パートナーより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。	
流動資産	2,262,575千円
固定資産	1,101,160千円
資産合計	3,363,736千円
流動負債	2,172,882千円
固定負債	1,111,378千円
負債合計	3,284,261千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	30,229千円
減価償却費相当額	30,229千円
減損損失	56,398千円
2 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	113,182	202,055	88,872
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	113,182	202,055	88,872
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	26,819	26,380	△439
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	26,819	26,380	△439
合計	140,002	228,435	88,432

(注) 時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

①時価が取得原価に比べて50%以上下落

②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ直近12ヶ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて30%以上下落

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
26,200	16,090	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	124,926
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	411,722
② 債券	200,000
③ 投資事業組合出資金	225,911
合計	837,633

(注) 当事業年度において、時価評価されていない主な有価証券のうち関連会社株式525,273千円、その他有価証券(非上場株式)452,838千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	200,000	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	200,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

(1)取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>①取引の内容 当社は金利キャップ取引を行っております。 金利キャップ取引は、金利オプション取引の一種であり、オプション料(キャップフィー)を支払うことによって、各金利更改日に基準金利が定められた上限金利を上回った場合、その差額を受け取ることができる取引であります。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、資金調達コストの軽減を目的としております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引の利用目的 将来の金利上昇による利息負担増加のリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・・・・・・借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 取引相手先は、中堅金融機関であり、契約不履行の信用リスク及び上限設定のための利率変動リスクは、殆どないと考えられます。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約及び管理は財務部で行っておりますが、個別の取引について取締役会の承認を受けております。</p>

(2)取引の時価に関する事項

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>

(注) 当事業年度より単体のみの財務内容となっております。従いまして、前事業年度のデリバティブ取引関係の注記は連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

(持分法投資損益等)

	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	328,021千円
持分法を適用した場合の投資の金額	312,279千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	534,073千円

(注) 当事業年度より単体のみの財務内容となっております。従いまして、前事業年度の持分法投資損益等の注記は連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 当事業年度より単体のみの財務内容となっております。従いまして、前事業年度の関連当事者との取引の注記は連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,034千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">87,788千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,521千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,085千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">916,357千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,585千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">52,801千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,385千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,112,725千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△956,044千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">156,680千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△67,628千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△67,628千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>89,051千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	9,034千円	貸倒引当金	87,788千円	投資有価証券評価損	3,521千円	ゴルフ会員権評価損	3,164千円	退職給付引当金	9,085千円	利息返還損失引当金	916,357千円	役員退職慰労引当金	19,585千円	土地評価損	52,801千円	その他	11,385千円	繰延税金資産小計	<u>1,112,725千円</u>	評価性引当額	<u>△956,044千円</u>	繰延税金資産合計	156,680千円	その他有価証券評価差額金	<u>△67,628千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△67,628千円</u>	繰延税金資産純額	<u>89,051千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">126,482千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">465,504千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権引当金</td><td style="text-align: right;">3,381千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,382千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,681,642千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,561千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">4,848千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,352,610千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,352,610千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△31,729千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△31,729千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;"><u>△31,729千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	126,482千円	投資有価証券評価損	465,504千円	ゴルフ会員権引当金	3,381千円	退職給付引当金	9,382千円	利息返還損失引当金	3,681,642千円	役員退職慰労引当金	21,561千円	電話加入権評価損	4,848千円	繰越欠損金	226,401千円	その他	8,400千円	繰延税金資産小計	<u>2,352,610千円</u>	評価性引当額	<u>△2,352,610千円</u>	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金	<u>△31,729千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△31,729千円</u>	繰延税金負債純額	<u>△31,729千円</u>
未払事業税	9,034千円																																																												
貸倒引当金	87,788千円																																																												
投資有価証券評価損	3,521千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	3,164千円																																																												
退職給付引当金	9,085千円																																																												
利息返還損失引当金	916,357千円																																																												
役員退職慰労引当金	19,585千円																																																												
土地評価損	52,801千円																																																												
その他	11,385千円																																																												
繰延税金資産小計	<u>1,112,725千円</u>																																																												
評価性引当額	<u>△956,044千円</u>																																																												
繰延税金資産合計	156,680千円																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>△67,628千円</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>△67,628千円</u>																																																												
繰延税金資産純額	<u>89,051千円</u>																																																												
貸倒引当金	126,482千円																																																												
投資有価証券評価損	465,504千円																																																												
ゴルフ会員権引当金	3,381千円																																																												
退職給付引当金	9,382千円																																																												
利息返還損失引当金	3,681,642千円																																																												
役員退職慰労引当金	21,561千円																																																												
電話加入権評価損	4,848千円																																																												
繰越欠損金	226,401千円																																																												
その他	8,400千円																																																												
繰延税金資産小計	<u>2,352,610千円</u>																																																												
評価性引当額	<u>△2,352,610千円</u>																																																												
繰延税金資産合計	—千円																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>△31,729千円</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>△31,729千円</u>																																																												
繰延税金負債純額	<u>△31,729千円</u>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>																																																												

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,236千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,236千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	23,236千円	(内訳)		退職給付引当金	23,236千円	退職給付費用	2,000千円	(内訳)		勤務費用	2,000千円
退職給付債務	23,236千円												
(内訳)													
退職給付引当金	23,236千円												
退職給付費用	2,000千円												
(内訳)													
勤務費用	2,000千円												

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名 従業員18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して当社の取締役又は従業員であること。ただし、対象者が任期満了により取締役を退任し、又は就業規則に定める定年により退職した場合にも権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成17年6月29日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	300,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	300,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	300,000
権利確定(株)	300,000
権利行使(株)	—
失効(株)	10,000
未行使残(株)	290,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	366
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 当事業年度より単体のみの財務内容となっております。従いまして、前事業年度のストック・オプション等関係の注記は連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合会社

アース(株)(事業内容:消費者金融事業)

②被結合会社

(株)アライズ・インベストメント(事業内容:投資事業)

(株)アライズ・パートナー(事業内容:企業向け融資事業及び不動産賃貸事業)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引であり、当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、(株)アライズ・インベストメント及び(株)アライズ・パートナーは解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

(株)さくらパートナー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、消費者金融会社から投融資会社への業態転換を指向しておりますが、その過程において、経営全般に亘る効率化、合理化に努めており、その一環として当社の100%子会社である(株)アライズ・インベストメント及び(株)アライズ・パートナーを平成19年8月1日に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記吸収合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、両子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上されております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額を特別利益として25,999千円、特別損失として68,918千円計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	706.40円	1株当たり純資産額	341.98円
1株当たり当期純損失	222.14円	1株当たり当期純損失	354.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益(千円)		
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△2,036,232	△3,250,732
普通株主に帰属しない当期純利益(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,036,232	△3,250,732
普通株式の期中平均株式数(株)	9,166,558	9,166,251
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち自己株式取得方式による ストックオプション(株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第46期定時株主総会(平成17年6月29日)決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数300,000株)	第46期定時株主総会(平成17年6月29日)決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数290,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年8月1日を合併期日として、下記のとおり株式会社アライズ・インベスト及び株式会社アライズ・パートナーと合併することを決議いたしました。なお、本合併は簡易合併の手続きにより行います。

(1) 合併の目的

当社は、消費者金融会社から投融資会社への業態転換を指向しておりますが、その過程において、経営全般に亘る効率化、合理化に努めており、その一環として本合併を決定したものであります。

(2) 合併する会社の名称

- ①株式会社アライズ・インベストメント
- ②株式会社アライズ・パートナー

(3) 合併の方法、合併後の会社の名称

アース株式会社(平成19年8月1日付で株式会社さくらパートナーに商号変更の予定)を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アライズ・インベストメントと株式会社アライズ・パートナーは解散いたします。

(4) 合併比率等

全額出資子会社との合併であり、新株式の発行及び資本金の増加は行わず、合併交付金の支払いはありません。

また、合併期日に存する資産、負債及び権利義務のすべてをアース株式会社が引き継ぐものとします。

(5) 相手会社の概要

①商号	株式会社アライズ・インベストメント	株式会社アライズ・パートナー
②事業内容	投資事業	企業向け融資事業及び不動産賃貸事業
③設立年月日	平成18年1月20日	平成14年5月15日
④本店所在地	北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17	北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17
⑤代表者	代表取締役社長 荻坂 優一	代表取締役社長 太田 勝久
⑥資本金	50百万円	30百万円
⑦発行済株式総数	1,800株	600株
⑧純資産	58百万円(平成19年3月期末)	68百万円(平成19年3月期末)
⑨総資産	1,041百万円(平成19年3月期末)	1,874百万円(平成19年3月期末)
⑩負債	982百万円(平成19年3月期末)	1,806百万円(平成19年3月期末)
⑪決算期	3月31日	3月31日
⑫従業員数	0名	0名
⑬主要取引先	法人	法人・個人
⑭大株主及び持株比率	アース株式会社 100.0%	アース株式会社 100.0%
⑮主要取引銀行	株式会社北陸銀行	株式会社北陸銀行

(6) 相手会社の直近期(平成19年3月期)の業績等

	株式会社アライズ・インベストメント	株式会社アライズ・パートナー
営業収益(百万円)	164	150
経常利益(百万円)	△34	60
当期純利益(百万円)	△34	37

(7) 合併日程

合併契約書承認取締役会	平成19年5月18日
合併契約書調印	平成19年5月18日
合併期日	平成19年8月1日(予定)
合併登記	平成19年8月1日(予定)

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社アライズ・インベストメント、株式会社アライズ・パートナーは株主総会の承認を得ずに合併をいたします。

(8) 会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、「共通支配下の取引」に該当します。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 営業実績

(1) 営業収益の内訳

項目		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
投資売上高	営業投資有価証券売上	—	—
	営業投資有価証券利息・配当金	—	—
	計	—	—
営業貸付金利息	企業金融事業	187,070	11.3
	消費者金融事業	1,411,747	85.1
	計	1,598,817	96.4
その他の金融収益	預金利息	5,465	0.3
	計	5,465	0.3
その他の営業収益	不動産賃貸収入	17,364	1.1
	償却債権取立益	25,283	1.5
	その他	12,083	0.7
	計	54,731	3.3
合計		1,659,015	100.0

(注) 非連結での開示が当期からになるため前年との比較は行っていません。

(2) その他の指標

項目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業投資有価証券残高 (千円)	
株式	119,856
債券	—
計	119,856
営業貸付金残高 (千円)	
企業金融事業	2,224,525
消費者金融事業	4,467,558
計	6,692,084
口座数 (先)	
企業金融事業	8
消費者金融事業	16,354
計	16,362
社員数 (人)	26
営業投資有価証券評価損 (千円)	203,393
貸倒損失額 (千円)	940,122
貸倒引当金残高 (千円)	778,046

(注) 1. 営業投資有価証券の投資額は323,250千円であり、営業投資有価証券評価損203,393千円を控除して表示しております。

2. 非連結での開示が当期からになるため前年との比較は行っていません。